

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前期 (13.4.1~14.3.31)
売上高	43,605	45,781	2,176	99,829
売上原価	33,916	35,612	1,696	78,504
売上総利益	9,689	10,169	480	21,324
販売費及び一般管理費	8,930	8,799	131	17,395
営業利益	758	1,370	611	3,928
営業外収益				
受 取 利 息	416	534	118	1,051
受 取 配 当 金	1,046	604	442	1,119
有 価 証 券 売 却 益	716	-	716	-
年 金 信 託 設 定 益	-	511	511	511
受 取 賃 料	864	1,253	388	2,175
そ の 他	941	900	40	1,608
営業外収益計	3,985	3,805	180	6,465
営業外費用				
支 払 利 息	1,998	1,930	68	3,874
有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	343
賃 貸 施 設 維 持 費	655	872	216	1,658
そ の 他	676	689	12	1,362
営業外費用計	3,331	3,492	160	7,238
経 常 利 益	1,411	1,682	271	3,155
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益	1,635	20	1,615	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	12	12	549
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	100
特別利益計	1,635	32	1,603	673
特別損失				
固 定 資 産 処 分 損	314	271	43	797
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	120	120	431
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	192	29	163	3,737
そ の 他	523	715	191	2,073
特別損失計	1,031	1,136	105	7,039
税引前中間(当期)純利益	2,016	578	1,437	3,209
法人税、住民税及び事業税	18	380	362	39
法 人 税 等 調 整 額	430	362	793	1,645
中間(当期)純利益	1,566	560	1,006	1,603
前期繰越損失	8,940	7,526	1,413	7,526
土地再評価差額金取崩額	1,945	-	1,945	-
中間(当期)未処理損失	9,319	6,966	2,352	9,130

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前期 (14.3.31現在)	増 減	前中間期 (13.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	21,499	22,470	971	34,901
受取手形	4,115	4,742	626	4,797
売掛金	20,574	34,547	13,972	24,166
有価証券	51	51	0	51
たな卸資産	17,067	17,800	732	18,644
繰延税金資産	718	819	100	140
短期貸付金	26,748	26,178	569	27,754
営業外受取手形	4,359	5,857	1,497	6,743
その他の現金	8,074	9,966	1,892	8,536
貸倒引当金	98	124	26	121
流動資産合計	103,111	122,310	19,199	125,617
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	18,973	19,444	471	15,518
機械及び装置	15,924	16,580	655	17,054
土地	92,763	93,015	251	36,593
その他の他	3,679	3,786	107	3,671
建設仮勘定	4,652	5,413	760	5,028
有形固定資産合計	135,993	138,239	2,245	77,867
(2)無形固定資産	125	278	153	299
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	38,126	39,101	975	39,967
長期貸付金	10,201	9,187	1,014	10,258
繰延税金資産	3,854	2,313	1,541	4,783
その他の他	5,367	5,838	470	6,170
貸倒引当金	2,960	3,692	731	4,818
投資その他の資産合計	54,589	52,747	1,842	56,361
固定資産合計	190,708	191,265	557	134,529
繰延資産	22	45	22	68
資産合計	293,842	313,621	19,779	260,214

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前期 (14.3.31現在)	増 減	前中間期 (13.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	2,547	4,787	2,240	3,858
買掛金	15,398	21,849	6,450	16,608
1年以内償還社債	1,500	-	1,500	-
短期借入金	114,154	112,700	1,453	118,284
未払法人税等	20	38	18	379
預り金	14,323	23,889	9,566	19,942
賞与引当金	610	884	274	890
完成工事補償引当金	100	332	232	116
その他の流動負債	7,992	11,266	3,273	11,076
流動負債合計	156,645	175,748	19,102	171,158
固定負債				
社債	-	1,500	1,500	1,500
長期借入金	67,743	70,289	2,546	64,023
退職給付引当金	7,718	7,195	522	6,781
役員退職慰労引当金	196	331	135	252
再評価に係る繰延税金負債	15,975	14,566	1,408	-
長期設備関係未払金	5,247	5,247	-	-
長期預り保証金	1,328	679	648	633
固定負債合計	98,209	99,811	1,601	73,191
負債合計	254,855	275,559	20,704	244,349
(資本の部)				
資本金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金				
資本準備金	1,661	1,661	-	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金				
利益準備金	1,073	1,073	-	1,073
任意積立金	974	1,165	190	1,165
中間(当期)未処理損失	9,319	9,130	188	6,966
利益剰余金合計	7,271	6,892	378	4,728
土地再評価差額金	22,061	20,116	1,945	-
その他有価証券評価差額金	1,259	620	639	4,866
自己株式	3	1	2	0
資本合計	38,986	38,061	925	15,865
負債及び資本合計	293,842	313,621	19,779	260,214

[注記事項は別紙参照]

中間財務諸表作成のための基本となる事項

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：

販売用不動産及び未成工事支出金...個別法による原価法によっています。

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

子会社株式及び関係会社株式.....移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金：役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

当中間期より企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

また、中間財務諸表等規則(「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」)の改正により、当中間期から資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	147,084 百万円	146,417 百万円	145,394 百万円
2.保証債務	22,538 百万円	26,536 百万円	26,810 百万円

3.リース取引に関する事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
取得価額相当額	4,265 百万円	3,192 百万円	3,186 百万円
減価償却累計額相当額	2,742 百万円	2,559 百万円	2,384 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,523 百万円	633 百万円	801 百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	507 百万円	369 百万円	378 百万円
1 年 超	1,016 百万円	263 百万円	423 百万円
合 計	1,523 百万円	633 百万円	801 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	228 百万円	392 百万円	201 百万円
減価償却費相当額	228 百万円	392 百万円	201 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)オペレーティング・リース取引

該当事項なし

4.子会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前 期	前中間期
貸借対照表計上額	534 百万円	534 百万円	534 百万円
時 価	608 百万円	614 百万円	628 百万円
差 額	73 百万円	80 百万円	94 百万円